

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社アイフィスジャパン

【英訳名】 IFIS JAPAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大沢和春

【本店の所在の場所】 東京都千代田区西神田三丁目1番6号

【電話番号】 03-6825-1250

【事務連絡者氏名】 取締役 管理担当 野口祥吾

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区西神田三丁目1番6号

【電話番号】 03-6825-1250

【事務連絡者氏名】 取締役 管理担当 野口祥吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間	第15期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	1,489,405	1,357,068	692,038	661,883	2,964,124
経常利益 (千円)	47,683	34,317	13,092	26,910	89,783
四半期(当期)純利益 (千円)	14,510	17,805	1,729	18,847	36,282
純資産額 (千円)			1,503,525	1,478,991	1,500,509
総資産額 (千円)			1,998,900	1,859,882	1,944,588
1株当たり純資産額 (円)			28,328.55	28,643.35	28,779.35
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	284.40	356.33	33.87	377.80	713.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	284.04	355.83	33.83	377.26	713.06
自己資本比率 (%)			72.4	76.6	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,214	104,157			222,439
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,320	46,887			20,853
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,968	36,558			71,521
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,024,483	1,038,399	1,017,688
従業員数 (人)			135	91	127

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指数等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、関係会社の異動については、「関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	91 (38)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	69 (6)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループはITソリューション事業において生産活動を行っていましたが、事業の中核である株式会社ヴィオの全株式を平成22年3月に売却した結果、当該事業における当第2四半期連結会計期間の生産実績はございませんでした。また、ITソリューション事業以外のセグメントについても当第2四半期連結会計期間における生産実績はございません。

(2) 受注実績

当社グループは主にITソリューション事業において受注活動を行っていましたが、事業の中核である株式会社ヴィオの全株式を平成22年3月に売却した結果、当該事業における当第2四半期連結会計期間の受注実績はございませんでした。また、ITソリューション事業以外のセグメントについては、受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
投資情報事業	125,221	8.2
ドキュメントソリューション事業	250,539	8.2
ファンドディスクロージャー事業	274,890	4.2
A S P・D B事業	11,231	31.4
合計	661,883	4.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 当第2四半期連結会計期間において、総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。
 3 ITソリューション事業におきましては、事業の中核である株式会社ヴィオの全株式を平成22年3月に売却した結果、当該事業における販売実績はございませんでしたので記載を省略しております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や製造の緩やかな増加に伴い企業収益に改善が見られることや、高校授業料無償化・就学支援金支給制度や子ども手当などの政府による国民生活支援策により個人消費に持ち直しが見られ、自律的回復への基盤が整いつつあります。しかしながら、欧州を中心とした世界経済の下振れ懸念や失業率の高止まりなど、依然として厳しい経済環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、株式市況の低迷により新規のファンドの設定が控えられ印刷需要が低迷していることから、平成22年7月からスタートする新目論見書制度をサービス機会の1つととらえ、新規案件の獲得に努めてまいりました。新目論見書制度は、従来の目論見書様式を大幅に簡易化するものであり、当社グループにおいても印刷関連事業の売上高は減少傾向となりますが、新目論見書を補完する資料の電子化やインターネット上でのみ販売される投資信託などの需要も発生しつつあることから、利益率の高いサービスの割合が高まると見込んでおります。また投資情報関連のビジネスにおいては、連結子会社の株式会社キャピタル・アイを含め、当第1四半期連結会計期間から引き続き堅調に推移しており、当社グループの金融情報サービスは市場での存在感を高めております。

投資情報事業におきましては、『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）、『キャピタルアイ・ニュース』などのウェブサービスが順調にユーザーを拡大していることに加え、『IFIS株予報』や株式会社キャピタル・アイが発行する資本市場年鑑への広告サービスが本格的に立ち上がってきました。その結果、売上高は125,221千円（前年同期比9,458千円増、8.2%増）、営業利益は36,294千円（前年同期比11,521千円増、46.5%増）となりました。

ドキュメントソリューション事業におきましては、当第1四半期連結会計期間から引き続き金融市場は底ばいで推移しており、特に株式市場が冷え込んでいることから、証券会社の営業活動や上場企業のIR活動の沈静化により印刷需要が低迷しております。このような中で、E-mail一斉同報配信サービス『IFIS i-mail』（アイフィス・イメール）や翻訳サービスの拡販に努めました。その結果、売上高は250,539千円（前年同期比22,408千円減、8.2%減）、営業利益は36,661千円（前年同期比6,605千円増、22.0%増）となりました。

ファンドディスクロージャー事業におきましては、平成22年7月に開始される新目論見書制度に合わせて新規案件の開拓を実施しておりますが、投資信託のインターネット販売の拡大による目論見書の電子化などで印刷需要は減少しており、この傾向は今後も継続するものと見込んでおります。その結果、売上高は274,890千円（前年同期比12,068千円減、4.2%減）、営業利益は45,801千円（前年同期比8,217千円減、15.2%減）となりました。

ASP・DB事業におきましては、大手確定拠出年金運営機関向けサービスおよび投資信託データベースサービスの業績は安定して推移しておりますが、J-REIT関連データベースサービスの業績が減少傾向にあります。その結果、売上高は11,231千円（前年同期比5,135千円減、31.4%減）、営業利益は1,670千円（前年同期は2,955千円の営業損失）となりました。

ITソリューション事業におきましては、当第1四半期連結会計期間において株式会社ヴィオとの資本関係を解消したため売上高、営業利益ともに発生していません。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は661,883千円（前年同期比30,155千円減、4.4%減）、営業利益は25,347千円（前年同期比13,078千円増、106.6%増）となりました。また、経常利益は

26,910千円（前年同期比13,818千円増、105.5%増）、四半期純利益は18,847千円（前年同期比17,117千円増、989.5%増）となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,859,882千円となり、前連結会計年度末と比較して84,705千円減少いたしました。

資産の部におきましては、流動資産が1,351,729千円となり、前連結会計年度末と比較して18,681千円減少しております。これは主に現金及び預金が20,711千円増加した一方で、その他に含まれる未収還付法人税等が43,286千円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、流動負債が376,802千円となり、前連結会計年度末と比較して40,552千円減少いたしました。これは主に、買掛金が25,761千円減少した一方で、未払法人税等が21,788千円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、株主資本が1,424,920千円となり、前連結会計年度末と比較して18,104千円減少しております。これは主に自己株式を10,839千円取得したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第１四半期連結会計期間末に比べ13,897千円（1.4%）増加し、1,038,399千円となりました。当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は36,024千円（前年同期は19,183千円の支出）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益26,910千円、減価償却費37,276千円、法人税等還付額38,721千円による収入、仕入債務の減少額25,299千円による支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は15,719千円（前年同期は67,738千円の収入）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得3,252千円、無形固定資産の取得12,495千円による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は6,407千円（前年同期は収入支出ともに無し）となりました。

支出は全額自己株式の取得によるものであります。

（４）事業上及び財政上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、当第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却などについて、重要な変更はありません。また新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,600
計	169,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,070	51,070	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	51,070	51,070		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)

平成15年3月28日 第8回定時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,000
新株予約権の行使期間	自平成17年3月29日 至平成25年3月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,000 資本組入額 6,000
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)は、次の算式により1株金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使は、当社株式が証券取引所の開設する市場またはジャスダック市場に上場された日から6ヶ月を経過するまでは行使できない。

また、新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。

(2) 付与対象者は、次の各号の一に該当した場合、権利行使期間中といえども、直ちに新株予約権を喪失する。
禁錮以上の刑に処せられた場合

当社の就業規則により懲戒解雇または論旨退職の制裁を受けた場合

当社と類似の業種に属する当社以外の会社の役員職に就任した場合(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)

付与対象者が書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合

付与対象者の希望により新株予約権が相続されなかった場合

(3) 付与対象者およびその権利承継者は、新株予約権を譲渡し、またはこれに担保権を設定することができない。ただし、取締役会の承認ある場合は、この限りではない。

(4) その他の条件については、株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4 新株予約権の目的となる株式の数は、平成15年3月28日開催の第8回定時株主総会及び平成15年8月1日開催の取締役会決議における新株発行予定数から、平成22年6月30日までに退職もしくは権利放棄等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数が18個減じております。これにともない、新株予約権の目的となる株式

- の数を180株減じております。
- 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年5月27日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
 - 平成17年11月14日開催の取締役会決議により、平成18年1月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年3月26日 第9回定時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,000
新株予約権の行使期間	自平成18年3月27日 至平成26年3月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,000 資本組入額 6,000
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)は、次の算式により1株金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

- 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、次のとおりであります。
 - 新株予約権の行使は、当社株式が証券取引所の開設する市場またはジャスダック市場に上場された日から6ヶ月を経過するまでは行使できない。
また、新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 - 付与対象者は、次の各号の一に該当した場合、権利行使期間中といえども、直ちに新株予約権を喪失する。
禁錮以上の刑に処せられた場合
当社の就業規則により懲戒解雇または論旨退職の制裁を受けた場合
当社と類似の業種に属する当社以外の会社の役員職に就任した場合(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)
付与対象者が書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合
付与対象者の希望により新株予約権が相続されなかった場合
 - 付与対象者およびその権利承継者は、新株予約権を譲渡し、またはこれに担保権を設定することができない。ただし、取締役会の承認ある場合は、この限りではない。
 - その他の条件については、株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- 4 新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年3月26日開催の第9回定時株主総会及び平成17年1月21日開催の取締役会決議における新株発行予定数から、平成22年6月30日までに退職もしくは権利放棄等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数が2個減じております。これにともない、新株予約権の目的となる株式の数を20株減じております。
- 5 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年5月27日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 6 平成17年11月14日開催の取締役会決議により、平成18年1月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年3月25日 第10回定時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	12
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000
新株予約権の行使期間	自平成19年3月26日 至平成27年3月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)は、次の算式により1株金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社の監査役又は重要な第三者の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 - (2) 付与対象者およびその権利承継者は、新株予約権を譲渡し、またはこれに担保権を設定することができない。ただし、取締役会の承認ある場合は、この限りではない。
 - (3) その他の条件については、株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 4 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年5月27日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 5 平成17年11月14日開催の取締役会決議により、平成18年1月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	51,070	-	381,290	-	437,090

(5) 【大株主の状況】

平22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大澤商事	東京都新宿区神楽坂 5 - 20 - 5	15,000	29.37
大沢 和春	東京都新宿区	8,950	17.52
大澤 由利子	東京都新宿区	2,500	4.90
株式会社 B & S	東京都中央区日本橋小舟町 9 - 2	2,104	4.12
アイフィスジャパン従業員持株会	東京都千代田区西神田 3 - 1 - 6	1,037	2.03
大澤 由加子	東京都新宿区	1,000	1.96
大澤 弘毅	東京都新宿区	1,000	1.96
黒田 昇	東京都江戸川区	997	1.95
浅井 祐宣	神奈川県横浜市都筑区	870	1.70
入子 晃一	埼玉県飯能市	516	1.01
計		33,974	66.52

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,323株(2.59%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,323		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,747	49,747	
発行済株式総数	51,070		
総株主の議決権		49,747	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイフイス ジャパン	東京都千代田区西神田 3-1-6	1,323		1,323	2.59
計		1,323		1,323	2.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	29,500	26,820	33,000	37,500	35,000	30,150
最低(円)	27,300	25,000	26,300	30,050	26,020	26,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,399	1,067,688
受取手形及び売掛金	234,453	239,858
貸倒引当金	375	495
その他	29,252	63,359
流動資産合計	1,351,729	1,370,411
固定資産		
有形固定資産	56,449	63,880
無形固定資産		
のれん	10,005	15,798
ソフトウェア	351,856	386,944
その他	604	604
無形固定資産合計	362,467	403,347
投資その他の資産	89,236	106,948
固定資産合計	508,152	574,176
資産合計	1,859,882	1,944,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,948	230,709
未払法人税等	23,240	1,451
賞与引当金	6,526	9,815
その他	142,086	175,376
流動負債合計	376,802	417,354
固定負債		
負ののれん	-	14,992
その他	4,088	11,731
固定負債合計	4,088	26,723
負債合計	380,891	444,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,290	381,290
資本剰余金	437,090	437,090
利益剰余金	642,865	650,130
自己株式	36,324	25,485
株主資本合計	1,424,920	1,443,025
少数株主持分	54,070	57,484
純資産合計	1,478,991	1,500,509
負債純資産合計	1,859,882	1,944,588

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,489,405	1,357,068
売上原価	979,894	917,342
売上総利益	509,511	439,726
販売費及び一般管理費	¹ 463,903	¹ 416,208
営業利益	45,608	23,518
営業外収益		
受取利息	1,145	415
受取配当金	2	2
負ののれん償却額	-	7,621
その他	928	3,089
営業外収益合計	2,075	11,128
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	-	161
自己株式取得費用	-	168
営業外費用合計	0	329
経常利益	47,683	34,317
特別損失		
固定資産除却損	² 783	² 40
子会社株式売却損	-	340
特別損失合計	783	381
税金等調整前四半期純利益	46,900	33,935
法人税、住民税及び事業税	30,962	21,675
法人税等調整額	1,641	4,987
法人税等合計	32,603	16,688
少数株主損失()	213	558
四半期純利益	14,510	17,805

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	692,038	661,883
売上原価	456,659	430,527
売上総利益	235,378	231,355
販売費及び一般管理費	1 223,109	1 206,007
営業利益	12,269	25,347
営業外収益		
受取利息	272	198
受取配当金	2	2
法人税等還付加算金	-	1,096
その他	558	447
営業外収益合計	832	1,744
営業外費用		
為替差損	9	94
自己株式取得費用	-	86
営業外費用合計	9	181
経常利益	13,092	26,910
特別損失		
固定資産除却損	2 125	2 -
特別損失合計	125	-
税金等調整前四半期純利益	12,967	26,910
法人税、住民税及び事業税	857	3,596
法人税等調整額	10,470	3,689
法人税等合計	11,327	7,286
少数株主利益又は少数株主損失()	90	776
四半期純利益	1,729	18,847

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,900	33,935
減価償却費	74,467	73,122
子会社株式売却損益（は益）	-	340
のれん償却額	5,793	5,793
負ののれん償却額	-	7,621
貸倒引当金の増減額（は減少）	230	-
賞与引当金の増減額（は減少）	768	9,237
受取利息及び受取配当金	1,147	417
支払利息	0	-
固定資産除却損	783	40
売上債権の増減額（は増加）	50,314	463
仕入債務の増減額（は減少）	33,228	25,761
未払消費税等の増減額（は減少）	8,835	5,803
その他	3,491	20,497
小計	155,670	61,904
利息及び配当金の受取額	1,147	417
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	32,603	1,451
法人税等の還付額	-	43,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,214	104,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,096	3,506
無形固定資産の取得による支出	7,833	13,295
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 60,512	2 -
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 -	3 27,896
子会社株式の取得による支出	-	2,250
差入保証金の差入による支出	1,863	28
差入保証金の回収による収入	-	88
短期貸付金の増減額（は増加）	50,000	-
定期預金の預入による支出	20,000	-
定期預金の払戻による収入	3,600	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,320	46,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	481	-
株式の発行による収入	1,197	-
自己株式の取得による支出	-	11,008
配当金の支払額	25,485	25,070
少数株主への配当金の支払額	1,200	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,968	36,558
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	178,565	20,711
現金及び現金同等物の期首残高	845,917	1,017,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,024,483	1 1,038,399

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 株式会社ヴィオは、株式の売却により子会社に該当しなくなったため、当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方式によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 121,748千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 112,244千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 44,570千円 給与手当 198,585千円 賞与引当金繰入額 5,411千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 657千円 工具器具備品 125千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 33,340千円 給与手当 182,519千円 賞与引当金繰入額 5,776千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 40千円</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 21,745千円 給与手当 99,604千円 賞与引当金繰入額 5,411千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 125千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 16,050千円 給与手当 92,511千円 賞与引当金繰入額 5,776千円</p> <p>2</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,074,483千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024,483千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,074,483千円	預入期間が3か月超の定期預金	50,000 "	現金及び現金同等物	1,024,483千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,088,399千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038,399千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,088,399千円	預入期間が3か月超の定期預金	50,000 "	現金及び現金同等物	1,038,399千円								
現金及び預金	1,074,483千円																				
預入期間が3か月超の定期預金	50,000 "																				
現金及び現金同等物	1,024,483千円																				
現金及び預金	1,088,399千円																				
預入期間が3か月超の定期預金	50,000 "																				
現金及び現金同等物	1,038,399千円																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ヴィオを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">90,406千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,525 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,824 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">25,073 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">28,034 "</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">70,512 "</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,512千円</td> </tr> </table>	流動資産	90,406千円	固定資産	16,525 "	流動負債	43,824 "	固定負債	25,073 "	負ののれん	28,034 "	株式の取得価額	10,000千円	現金及び現金同等物	70,512 "	差引：株式の取得による収入	60,512千円	<p>2</p>				
流動資産	90,406千円																				
固定資産	16,525 "																				
流動負債	43,824 "																				
固定負債	25,073 "																				
負ののれん	28,034 "																				
株式の取得価額	10,000千円																				
現金及び現金同等物	70,512 "																				
差引：株式の取得による収入	60,512千円																				
<p>3</p>	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ヴィオが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44,398千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,590 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,304 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,536 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">7,496 "</td> </tr> <tr> <td>未実現利益調整額</td> <td style="text-align: right;">14,311 "</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">340 "</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,896 "</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,896千円</td> </tr> </table>	流動資産	44,398千円	固定資産	16,590 "	流動負債	34,304 "	固定負債	4,536 "	負ののれん	7,496 "	未実現利益調整額	14,311 "	子会社株式売却損	340 "	株式の売却価額	0千円	現金及び現金同等物	27,896 "	差引：株式の売却による支出	27,896千円
流動資産	44,398千円																				
固定資産	16,590 "																				
流動負債	34,304 "																				
固定負債	4,536 "																				
負ののれん	7,496 "																				
未実現利益調整額	14,311 "																				
子会社株式売却損	340 "																				
株式の売却価額	0千円																				
現金及び現金同等物	27,896 "																				
差引：株式の売却による支出	27,896千円																				

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	51,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,323

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	25,070	500	平成21年12月31日	平成22年3月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	投資情報 事業 (千円)	ドキュメン トソリュー ション事業 (千円)	ファンド ディスク ロージャー 事業 (千円)	A S P・D B事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,763	272,948	286,959	16,367	692,038	-	692,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,300	11,354	2	-	12,656	12,656	-
計	117,063	284,302	286,961	16,367	704,694	12,656	692,038
営業利益又は営業損失()	24,773	30,055	54,018	2,955	105,892	93,622	12,269

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	投資情報 事業 (千円)	ドキュメン トソリュー ション事業 (千円)	ファンド ディスク ロージャー 事業 (千円)	A S P・D B事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	125,221	250,539	274,890	11,231	661,883	-	661,883
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	14,597	-	-	15,597	15,597	-
計	126,221	265,136	274,890	11,231	677,480	15,597	661,883
営業利益	36,294	36,661	45,801	1,670	120,428	95,080	25,347

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	投資情報 事業 (千円)	ドキュメン トソリュー ション事業 (千円)	ファンド ディスク ロージャー 事業 (千円)	A S P・D B事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	227,097	571,401	648,403	42,503	1,489,405	-	1,489,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,300	17,442	2	-	18,744	18,744	-
計	228,397	588,843	648,405	42,503	1,508,150	18,744	1,489,405
営業利益又は営業損失()	45,142	48,887	138,117	1,209	230,937	185,329	45,608

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	投資情報事業 (千円)	ドキュメントソリューション事業 (千円)	ファンドディスクロージャー事業 (千円)	A S P・D B事業 (千円)	I Tソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	243,050	486,427	559,329	35,595	32,664	1,357,068	-	1,357,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	22,685	-	-	-	23,685	23,685	-
計	244,050	509,112	559,329	35,595	32,664	1,380,754	23,685	1,357,068
営業利益又は営業損失 ()	72,877	60,202	94,250	7,847	30,057	205,119	181,601	23,518

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	・インターネットを利用した金融市場情報提供サービス ・上場企業に関する財務データ提供サービス
ドキュメントソリューション事業	・金融ドキュメントの処理に関するソリューション提供サービス ・I Rコンサルティングサービス
ファンドディスクロージャー事業	・投資信託にかかる目論見書・販売促進用ツール等の編集・印刷・配送サービス ・EDINET提出用データ作成サービス
A S P・D B事業	・ファンド関連データベース構築サービス ・ファンド関連書類作成A S P提供サービス
I Tソリューション事業	・システム提案/開発/保守運用サービス

前第3四半期連結会計期間より新たな事業区分として「I Tソリューション事業」を追加しております。なお、「I Tソリューション事業」につきましては、当該事業の中核である株式会社ヴィオの全株式を平成22年3月で売却したことにより当第2四半期連結会計期間における実績がございませんので、当第2四半期連結会計期間における「事業の種類別セグメント情報」においては記載を省略しております。

3 事業区分の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

事業の種類別セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度において「投資情報事業」「I R事業」「証券ドキュメント事業」「投信ドキュメント事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」「A S P・D B事業」の事業区分に変更することといたしました。

このセグメント区分の変更は、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するための組織変更を行ったことに加え、今後も市場環境の変化に伴い当社グループが提供する各セグメントにおけるサービス内容の見直しが随時行われることから、より経営実態や金融情報事業の変化が適切に反映されることを考慮した売上集計単位に変更したものです。

なお、前連結会計年度における事業区分によった場合の当第2四半期連結累計期間「事業の種類別セグメント情報」は以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	投資情報事業 (千円)	I R事業 (千円)	証券ドキュメント事業 (千円)	投信ドキュメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	232,097	79,515	494,260	683,532	1,489,405	-	1,489,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,300	-	17,811	2	19,113	19,113	-
計	233,397	79,515	512,072	683,534	1,508,519	19,113	1,489,405
営業利益	39,878	22,328	23,157	145,573	230,937	185,329	45,608

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
28,643円35銭	28,779円35銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	284円40銭	1株当たり四半期純利益	356円33銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	284円04銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	355円83銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	14,510	17,805
普通株式に係る四半期純利益(千円)	14,510	17,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	51,021	49,969
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)		
新株予約権	66	71
普通株式増加数(株)	66	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	-	-

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	33円87銭	1株当たり四半期純利益	377円80銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	33円83銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	377円26銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,729	18,847
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,729	18,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	51,070	49,886
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)		
新株予約権	58	72
普通株式増加数(株)	58	72
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月29日

株式会社アイフィスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフィスジャパンの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフィスジャパン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7月30日

株式会社アイフィスジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフィスジャパンの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフィスジャパン及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。